

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年2月10日

【四半期会計期間】 第89期第3四半期(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

【会社名】 S M K 株式会社

【英訳名】 SMK Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 中村 哲也

【本店の所在の場所】 東京都品川区戸越六丁目5番5号

【電話番号】 03 - 3785 - 1111(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員 山田 一

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区大崎一丁目11番2号 ゲートシティ大崎
イーストタワー18階

【電話番号】 03 - 3785 - 1111(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 岩崎 信也

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第88期 第3四半期 連結累計期間	第89期 第3四半期 連結累計期間	第88期 第3四半期 連結会計期間	第89期 第3四半期 連結会計期間	第88期
会計期間	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成22年 4月1日 至 平成22年 12月31日	自 平成21年 10月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成22年 10月1日 至 平成22年 12月31日	自 平成21年 4月1日 至 平成22年 3月31日
売上高 (百万円)	48,444	47,734	16,164	14,732	64,371
経常利益 (百万円)	2,046	2,063	764	297	2,582
四半期(当期)純利益 (百万円)	1,249	1,210	308	51	1,862
純資産額 (百万円)			30,169	29,951	31,127
総資産額 (百万円)			57,732	53,893	56,113
1株当たり純資産額 (円)			406.91	409.30	420.07
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	16.90	16.45	4.18	0.71	25.19
潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)			4.17		
自己資本比率 (%)			52.1	55.3	55.3
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	7,535	4,820			9,003
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,991	2,569			2,480
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	5,300	2,657			6,741
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)			9,140	8,067	8,749
従業員数 (名)			5,102	4,826	5,178

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第88期第3四半期連結累計期間、第89期第3四半期連結累計(会計)期間及び第88期における潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社及び当社の関係会社において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(名)	4,826 (1,572)
---------	------------------

- (注) 1 従業員数は、就業人員であります。
2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当第3四半期連結会計期間の平均雇用人員であります。
3 委託加工先の従業員数(4,340名)は含まれておりません。

(2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(名)	1,047 (54)
---------	---------------

- (注) 1 従業員数は、就業人員であります。
2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当第3四半期会計期間の平均雇用人員であります。

第 2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第 3 四半期連結会計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同四半期比(%)
C S 事業部	5,325	
F C 事業部	6,573	
T P 事業部	1,864	
報告セグメント計	13,762	
その他	30	
合計	13,793	

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 金額は販売価額(消費税等抜き)によっております。

(2) 受注実績

当第 3 四半期連結会計期間における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同四半期比(%)	受注残高(百万円)	前年同四半期比(%)
C S 事業部	4,700		3,805	
F C 事業部	7,122		6,420	
T P 事業部	1,866		1,463	
報告セグメント計	13,690		11,688	
その他	87		54	
合計	13,778		11,743	

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 金額は販売価額(消費税等抜き)によっております。

(3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同四半期比(%)
C S 事業部	5,505	
F C 事業部	7,123	
T P 事業部	2,046	
報告セグメント計	14,676	
その他	56	
合計	14,732	

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 販売高の金額は、消費税等抜きによっております。

2 【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結会計期間におけるセグメントの業績は以下のとおりであります。

(C S事業部)

薄型TV向けはエコポイント制度の影響もあって順調に推移し、スマートフォン・ノートPCさらには太陽光発電向けも好調でしたが、携帯電話とテレビゲーム機向けが市況低迷の影響を受けました。

この結果、当事業の売上高は55億5百万円となりました。

(F C事業部)

北米スマートフォン向けの需要が旺盛であったため、スイッチは高水準の売上を継続して確保いたしました。リモコンについては薄型テレビなどの新デジタル家電向けの引き合いが一段落したことで、セットトップボックス向けが減速したため、前期を下回りました。ユニットは北米セットトップボックス向けやエコポイントの期限切れを控えたカーエレクトロニクス向け、さらには海外の住宅設備向けが好調であったため、高水準の売上となりました。

この結果、当事業の売上高は71億2千3百万円となりました。

(T P事業部)

自動車向けは国内外ともに好調でしたが、国内においては9月以降、優遇策の期限切れに伴い、カーナビゲーション用タッチパネルの受注が鈍化しました。携帯電話は競合激化の影響を受け減少いたしました。

この結果、当事業の売上高は20億4千6百万円となりました。

収益につきましては、円高の進行により為替の影響を受けましたが、新製品投入、原価低減活動、固定費削減等の諸施策を積極的に推進し、業績の向上に努めてまいりました。

以上の結果、当第3四半期連結会計期間の売上高は147億3千2百万円(前年同期比8.9%減)、営業利益は3億5千5百万円(同24.3%減)、経常利益は2億9千7百万円(同61.0%減)、四半期純利益は5千1百万円(同83.3%減)となりました。

(2) 財政状態の分析

流動資産は、前連結会計年度末に比べて3.9%減少し、326億5千2百万円となりました。これは、たな卸資産が2億3千万円増加し、現金及び預金が6億3千9百万円、受取手形及び売掛金が11億6千8百万円減少したことなどによります。固定資産は、前連結会計年度末に比べて4.0%減少し、212億4千万円となりました。これは、有形固定資産が5億4千万円、投資有価証券が1億8千3百万円減少したことなどによります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて4.0%減少し、538億9千3百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べて3.8%減少し、169億6千6百万円となりました。これは、未払金が8億8千1百万円増加し、短期借入金が11億3千8百万円減少したことなどによります。固定負債は、前連結会計年度末に比べて5.1%減少し、69億7千5百万円となりました。これは、長期借入金が2億7千7百万円減少したことなどによります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて4.2%減少し、239億4千2百万円となりました。
純資産合計は、前連結会計年度末に比べて3.8%減少し、299億5千1百万円となりました。これは、利益剰余金が2億5千万円増加し、その他有価証券評価差額金が1億1千万円、為替換算調整勘定が9億7千1百万円減少したことなどによります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間における現金及び現金同等物は、第2四半期連結会計期間末に比べて7億3千2百万円増加し、80億6千7百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同四半期と比較して、4百万円減少し、20億3千6百万円の流入となりました。

主に、税金等調整前四半期純利益2億2千6百万円、減価償却費9億4千8百万円、売上債権の減少額9億4千9百万円による流入によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、前年同四半期と比較して、5千2百万円増加し、7億7千8百万円の流出となりました。

主に、有形固定資産の取得による支出7億8千2百万円による流出によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、前年同四半期と比較して、6億5千4百万円増加し、4億5千3百万円の流出となりました。

主に、借入金の純増加額1億1千4百万円による流入と、自己株式の取得による支出2億6千9百万円、配当金の支払額2億9千9百万円による流出によるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間の研究開発費の総額は5億9千5百万円であります。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、第2四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	195,961,274
計	195,961,274

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年2月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	79,000,000	79,000,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は1,000株であります。
計	79,000,000	79,000,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成20年 4月24日 取締役会決議	
	第3 四半期会計期間末現在 (平成22年12月31日)
新株予約権の数(個)	1,074(注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	1,074,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	509(注)2
新株予約権の行使期間	平成22年 6月1日～平成25年 5月31日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 509 資本組入額 255
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても、当社または当社の子会社の取締役、監査役または従業員の地位にあることを要する。但し、当社または当社の子会社の取締役、監査役を任期満了により退任した場合、あるいは定年退職その他正当な理由のある場合にはこの限りではない。 新株予約権行使日の前日の東京証券取引所における当社株式の終値が、1株あたりの払込金額の1.3倍以上であることを要する。 新株予約権者が死亡した場合は、相続人がこれを行使できるものとする。 この他の条件は、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)3
新株予約権の取得条項に関する事項	(注)4

(注) 1 新株予約権 1 個につき目的となる株式数は、1,000株であります。

2 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる 1 円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式の発行(新株予約権の行使により新株式を発行する場合を除く)を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる 1 円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当り払込金額}}{\text{新株式発行前の時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

3 組織再編成行為時の取扱い

当社が、合併(当社が合併により消滅する場合に限る。)、吸収分割、新設分割、株式交換または株式移転(以上を総称して以下「組織再編成行為」という。)をする場合において、組織再編成行為の効力発生日において残存する新株予約権(以下「残存新株予約権」という。)の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、組織再編成行為時に定める契約書または計画書等に定めた場合には、それぞれの組織再編成行為時に定める契約書または計画書等に記載された条件に基づき、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社(以下「再編成対象会社」という。)の新株予約権をそれぞれ交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編成対象会社は新株予約権を新たに発行するものとする。

4 新株予約権の取得条項

下記に掲げる議案を目的事項とする株主総会の招集を当社取締役会が決議した場合または当社の株主から当該株主総会の招集の請求があった場合(株主総会決議が不要の場合は当該議案につき当社取締役会が決議した場合)において、当社取締役が取得する日を定めたときは、当該日が到来することをもって、当社は新株予約権を無償で取得することができる。

- (1) 当社が消滅会社となる合併契約承認の議案
- (2) 当社が分割会社となる吸収分割契約または新設分割計画承認の議案
- (3) 当社が完全子会社とする株式交換契約または株式移転計画承認の議案
- (4) 当社の発行する全部の株式の内容として、譲渡による当該株式の取得について当社の承認を要する旨の定めを設ける定款変更の議案
- (5) 新株予約権の目的である株式の内容として、譲渡による当該株式の取得について当社の承認を要すること若しくは当該種類の株式について当社が株主総会の決議によってその全部を取得できることについての定めを設ける定款変更の議案

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成22年12月31日		79,000,000		7,996		12,057

(6) 【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成22年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 5,268,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
	(相互保有株式) 普通株式 374,000		同上
完全議決権株式(その他)	普通株式 72,755,000	72,755	同上
単元未満株式	普通株式 603,000		同上
発行済株式総数	79,000,000		
総株主の議決権		72,755	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式315株、茨城プレイング工業(株)所有の相互保有株式450株が含まれております。

【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) S M K (株)	東京都品川区戸越 6丁目5-5	5,268,000		5,268,000	6.7
(相互保有株式) 茨城プレイング工業(株)	茨城県北茨城市磯原町 磯原1611-5	169,000	16,000	185,000	0.2
(株)茨城技研	茨城県北茨城市磯原町 磯原1611-3	93,000	28,000	121,000	0.2
SMK Electronics Corporation, U.S.A.	アメリカ合衆国 カリフォルニア州 チュラピスタ市	43,000		43,000	0.1
SMK Europe N.V.	ベルギー ブラッセル市	12,000		12,000	0.0
SMK (U.K.) Ltd.	イギリス ダラム州 エイクリフ市	10,000		10,000	0.0
SMK Electronics (H.K.) Ltd.	中華人民共和国 香港特別行政区	3,000		3,000	0.0
計		5,598,000	44,000	5,642,000	7.1

(注) 茨城プレイング工業(株)及び(株)茨城技研は、当社の取引先会社で構成される持株会(S M K協力業者持株会 東京都品川区戸越6丁目5-5)に加入しており、同持株会名義で当社株式をそれぞれ16,000株、28,000株所有しております。

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	513	471	451	443	430	412	384	411	456
最低(円)	471	375	385	378	349	342	341	336	386

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所の市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,118	8,758
受取手形及び売掛金	² 15,168	16,337
商品及び製品	2,413	2,469
仕掛品	627	588
原材料及び貯蔵品	2,430	2,183
その他	3,942	3,704
貸倒引当金	47	60
流動資産合計	32,652	33,980
固定資産		
有形固定資産	¹ 16,392	16,933
無形固定資産		
のれん	232	384
その他	168	167
無形固定資産合計	400	551
投資その他の資産		
その他	4,659	4,880
貸倒引当金	211	232
投資その他の資産合計	4,447	4,648
固定資産合計	21,240	22,133
資産合計	53,893	56,113

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,392	3,402
短期借入金	3,267	4,406
未払金	8,321	7,439
未払法人税等	284	197
賞与引当金	404	827
その他	1,295	1,359
流動負債合計	16,966	17,633
固定負債		
長期借入金	6,282	6,559
退職給付引当金	13	16
役員退職慰労引当金	116	152
その他	563	624
固定負債合計	6,975	7,352
負債合計	23,942	24,986
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,996	7,996
資本剰余金	12,352	12,353
利益剰余金	16,048	15,798
自己株式	3,307	2,953
株主資本合計	33,091	33,194
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	388	499
為替換算調整勘定	3,658	2,686
評価・換算差額等合計	3,269	2,187
新株予約権	123	116
少数株主持分	6	3
純資産合計	29,951	31,127
負債純資産合計	53,893	56,113

(2)【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	48,444	47,734
売上原価	40,444	39,231
売上総利益	8,000	8,503
販売費及び一般管理費	5,886	5,863
営業利益	2,113	2,639
営業外収益		
受取利息	18	10
受取配当金	47	54
不動産賃貸料	720	699
その他	244	131
営業外収益合計	1,030	896
営業外費用		
支払利息	168	125
不動産賃貸原価	229	222
為替差損	621	1,070
その他	78	54
営業外費用合計	1,097	1,472
経常利益	2,046	2,063
特別利益		
固定資産売却益	110	13
償却債権取立益	46	-
その他	5	5
特別利益合計	161	19
特別損失		
固定資産除却損	109	147
投資有価証券評価損	0	-
製品補償損失	294	-
その他	63	3
特別損失合計	467	150
税金等調整前四半期純利益	1,740	1,932
法人税、住民税及び事業税	333	382
法人税等調整額	157	336
法人税等合計	491	719
少数株主損益調整前四半期純利益	-	1,213
少数株主利益	-	2
四半期純利益	1,249	1,210

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	16,164	14,732
売上原価	13,672	12,455
売上総利益	2,491	2,276
販売費及び一般管理費	2,021	1,920
営業利益	469	355
営業外収益		
受取利息	4	3
受取配当金	23	24
不動産賃貸料	241	228
為替差益	124	-
その他	51	43
営業外収益合計	444	300
営業外費用		
支払利息	47	41
不動産賃貸原価	76	75
為替差損	-	224
その他	25	16
営業外費用合計	150	357
経常利益	764	297
特別利益		
固定資産売却益	51	8
その他	1	2
特別利益合計	52	10
特別損失		
固定資産除却損	3	79
製品補償損失	294	-
その他	32	2
特別損失合計	329	81
税金等調整前四半期純利益	487	226
法人税、住民税及び事業税	82	19
法人税等調整額	95	194
法人税等合計	178	174
少数株主損益調整前四半期純利益	-	52
少数株主利益	-	0
四半期純利益	308	51

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,740	1,932
減価償却費	2,886	2,608
のれん償却額	119	111
退職給付引当金の増減額(は減少)	4	1
前払年金費用の増減額(は増加)	155	64
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	248	36
受取利息及び受取配当金	66	65
支払利息	168	125
固定資産除却損	109	147
投資有価証券評価損益(は益)	0	-
売上債権の増減額(は増加)	2,188	45
たな卸資産の増減額(は増加)	30	646
仕入債務の増減額(は減少)	2,206	1,432
未払金の増減額(は減少)	2,299	917
その他	44	1,349
小計	7,166	5,197
利息及び配当金の受取額	67	50
利息の支払額	163	112
法人税等の支払額	305	353
法人税等の還付額	770	39
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,535	4,820
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	-	57
定期預金の払戻による収入	-	35
有形固定資産の取得による支出	2,092	2,601
有形固定資産の売却による収入	272	26
投資有価証券の売却による収入	18	0
貸付けによる支出	166	38
貸付金の回収による収入	95	106
その他	118	40
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,991	2,569
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	4,700	1,118
長期借入金の返済による支出	329	296
自己株式の取得による支出	28	354
自己株式の売却による収入	7	1
配当金の支払額	250	889
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,300	2,657
現金及び現金同等物に係る換算差額	223	274
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	20	681
現金及び現金同等物の期首残高	9,072	8,749
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	47	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	9,140	8,067

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
会計処理基準に関する事項の変更	「資産除去債務に関する会計基準」等の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これによる、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

【表示方法の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書関係)	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用に伴い、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

	当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書関係)	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用に伴い、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
法人税等の算定方法	一部の連結子会社において、法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。 また、重要性の乏しい連結子会社において、税金費用の計算にあたり、税引前四半期純利益に、前年度の損益計算書における税効果会計適用後の法人税等の負担率を乗じて計算する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 及び減損損失累計額 43,621百万円	有形固定資産の減価償却累計額及 び減損損失累計額 48,158百万円
2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理につ いては、手形交換日をもって決済処理しておりま す。 なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関 の休日であったため、次の四半期連結会計期間末 日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含ま れております。 受取手形及び売掛金 14百万円	

(四半期連結損益計算書関係)

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次の とおりです。 従業員給与手当 2,649百万円 賞与引当金繰入額 156百万円 退職給付費用 202百万円 役員退職慰労引当金繰入額 30百万円	販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次の とおりです。 従業員給与手当 2,622百万円 賞与引当金繰入額 180百万円 退職給付費用 179百万円 役員退職慰労引当金繰入額 26百万円 貸倒引当金繰入額 6百万円

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)
販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次の とおりです。 従業員給与手当 994百万円 賞与引当金繰入額 132百万円 退職給付費用 64百万円 役員退職慰労引当金繰入額 10百万円	販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次の とおりです。 従業員給与手当 770百万円 賞与引当金繰入額 144百万円 退職給付費用 59百万円 役員退職慰労引当金繰入額 8百万円 貸倒引当金繰入額 1百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
現金及び現金同等物の当第3四半期連結累計期間末 残高と当第3四半期連結貸借対照表に掲記されてい る科目の金額との関係(平成21年12月31日現在)	現金及び現金同等物の当第3四半期連結累計期間末 残高と当第3四半期連結貸借対照表に掲記されてい る科目の金額との関係(平成22年12月31日現在)
現金及び預金 9,148百万円	現金及び預金 8,118百万円
預入期間が3か月超の定期預金 8百万円	預入期間が3か月超の定期預金 51百万円
現金及び現金同等物 9,140百万円	現金及び現金同等物 8,067百万円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	79,000,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	6,139,907

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	当第3四半期連結会計期間末残高 (百万円)
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	123

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	591	8	平成22年3月31日	平成22年6月25日
平成22年10月25日 取締役会	普通株式	利益剰余金	368	5	平成22年9月30日	平成22年11月17日

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)において、電子部品事業以外の事業を行っていないため、単一セグメントとなっております。このため事業の種類別セグメント情報は作成しておりません。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	北米 (百万円)	その他の 地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	6,854	5,416	3,700	193	16,164		16,164
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	7,104	6,149	18	13	13,287	(13,287)	
計	13,959	11,565	3,718	207	29,451	(13,287)	16,164
営業利益又は営業損失()	110	291	128	56	473	(4)	469

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する国又は地域

(1) アジア.....シンガポール、マレーシア、中国、台湾、韓国、フィリピン

(2) 北米.....アメリカ、メキシコ

(3) その他の地域.....イギリス、ベルギー、ハンガリー

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	北米 (百万円)	その他の 地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	21,820	15,352	10,614	656	48,444		48,444
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	18,849	17,607	83	62	36,603	(36,603)	
計	40,670	32,960	10,697	718	85,047	(36,603)	48,444
営業利益又は営業損失()	437	1,296	608	164	2,177	(64)	2,113

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する国又は地域

(1) アジア.....シンガポール、マレーシア、中国、台湾、韓国、フィリピン

(2) 北米.....アメリカ、メキシコ

(3) その他の地域.....イギリス、ベルギー、ハンガリー

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

	アジア	北米	欧州	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	6,913	3,784	445	101	11,244
連結売上高(百万円)					16,164
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	42.8	23.4	2.8	0.6	69.6

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する国又は地域

(1) アジア.....シンガポール、マレーシア、中国、台湾、韓国他

(2) 北米.....アメリカ他

(3) 欧州.....イギリス、ベルギー他

(4) その他の地域.....ブラジル他

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

	アジア	北米	欧州	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	20,628	10,881	1,592	302	33,405
連結売上高(百万円)					48,444
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	42.6	22.5	3.3	0.6	69.0

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する国又は地域

(1) アジア.....シンガポール、マレーシア、中国、台湾、韓国他

(2) 北米.....アメリカ他

(3) 欧州.....イギリス、ベルギー他

(4) その他の地域.....ブラジル他

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【セグメント情報】

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営者が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品別の事業部を置き、各事業部は取り扱う製品について国内及び海外の包括的戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは事業部を基礎としたセグメントから構成されております。

(C S (コネクション・システム)事業部)

コネクタ(同軸、F P C、基板対基板)、ジャックの製造販売

(F C (ファンクショナル・コンポーネンツ)事業部)

スイッチ、ユニット、リモコン、カメラモジュールの製造販売

(T P (タッチ・パネル)事業部)

タッチパネル(抵抗感圧式、静電容量式、光式)の製造販売

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額
	C S 事業部	F C 事業部	T P 事業部	計		
売上高						
外部顧客への売上高	18,120	23,361	6,120	47,603	131	47,734
セグメント間の内部売上 高又は振替高						
計	18,120	23,361	6,120	47,603	131	47,734
セグメント利益又は損失() (営業利益)	702	1,962	96	2,568	71	2,639

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、研究・開発、及びリース、不動産賃貸、ファクタリング事業を含んでおります。

当第3四半期連結会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額
	C S 事業部	F C 事業部	T P 事業部	計		
売上高						
外部顧客への売上高	5,505	7,123	2,046	14,676	56	14,732
セグメント間の内部売上 高又は振替高						
計	5,505	7,123	2,046	14,676	56	14,732
セグメント利益又は損失() (営業利益)	110	326	89	347	8	355

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、研究・開発、及びリース、不動産賃貸、ファクタリング事業を含んでおります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 409.30円	1株当たり純資産額 420.07円

2 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 16.90円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 16.45円 同左

(注) 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(百万円)	1,249	1,210
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	1,249	1,210
普通株式の期中平均株式数(千株)	73,938	73,607
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式について前連結会計年度末から重要な変動がある場合の概要		

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日至平成21年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日至平成22年12月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	4.18円	1株当たり四半期純利益金額	0.71円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	4.17円	なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(百万円)	308	51
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	308	51
普通株式の期中平均株式数(千株)	73,897	73,236
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益調整額(百万円)		
普通株式増加数(千株)	52	
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式について前連結会計年度末から重要な変動がある場合の概要		

2 【その他】

第89期(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)中間配当については、平成22年10月25日開催の取締役会において、平成22年9月30日の最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	368百万円
1株当たりの金額	5円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成22年11月17日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 2月10日

S M K株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 谷村和夫

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 千頭力

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 玉井哲史

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているS M K株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、S M K株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月9日

S M K株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 谷村和夫

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 千頭力

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 玉井哲史

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているS M K株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、S M K株式会社及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれておりません。